

盛岡地区広域消防組合 公共施設等総合管理計画



平成 30 年 11 月策定

令和 5 年 3 月改訂

盛岡地区広域消防組合

目 次

1	計画策定の背景・目的	1
2	計画期間	1
3	計画の対象施設	1
4	管内人口の現況と課題	3
5	財政の現況と課題	4
6	消防庁舎等の管理に係る基本的な方針	8
7	個別施設ごとの計画	10
8	資料編	17

1 計画策定の背景・目的

国においては、公共施設等の老朽化対策として、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定されたところです。

また、地方公共団体においては、平成 26 年 4 月に総務大臣から「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」の要請があり、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要であり、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）を策定することとされています。

こうした状況の中、消防庁総務課長から平成 27 年 3 月 31 日付けで「消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合における「公共施設等総合管理計画」の策定について」及び平成 29 年 3 月 30 日付けで「消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合における個別施設毎の長寿命化計画の策定依頼等について」が発出され、消防の事務を処理する一部事務組合においても公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定するよう要請がされたところです。

本計画は、消防庁舎等が劣化・損傷により住民・職員の安全・安心を脅かすことのないようにするとともに、中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、的確に維持管理・更新等が実施され、消防庁舎等の長寿命化が図られることを目的に策定するものです。

2 計画期間

計画期間は、中長期的な視点で進めなければならない取組であるため、令和元年度から令和 20 年度までの 20 年間とします。

3 計画の対象施設

本計画の対象とする消防施設は、当組合で使用している消防庁舎等 26 施設のうち、当組合が所有する 18 施設とし、各市町が所有する 8 施設は、各市町の計画対象施設となっていることから、本計画では対象外としています。

当組合で使用している消防施設等

No.	建物名	構造	延床面積	用地面積	建築年月	法定耐用年数	経過年数 (R5.3現在)	耐震化	組合所有	市町所有	備考
		階数									
1	盛岡中央消防署	R C 造 6/0	6,968.19㎡	4,456.83㎡ ※借地	H28.6	50	6	○	○		
2	盛岡中央消防署 訓練塔	R C 造 5/0	417.78㎡		H28.6	50	6	○	○		
3	盛岡中央消防署 車庫	S 造 1/0	137.38㎡		H28.6	38	6	○	○		
4	盛岡中央消防署 葛巻分署	R C 造一部 S 造 2/0	407.40㎡	1,496.36㎡ ※借地	S56.1	38	42		○		
5	盛岡中央消防署 上田出張所	R C 造 2/0	628.64㎡	1,200.02㎡	H23.3	50	12	○	○		
6	盛岡中央消防署 松園出張所	R C 造 2/0	788.70㎡	1,030.00㎡	H9.3	50	26	○	○		
7	盛岡中央消防署 中野出張所	R C 造 2/0	503.90㎡	615.15㎡ ※借地	S58.4	50	39	○	○		
8	盛岡中央消防署 山岸出張所	R C 造 2/0	653.99㎡	1,574.35	H28.6	50	6	○	○		
9	盛岡西消防署	R C 造 4/0	2,053.27㎡	2,525.65㎡ ※借地	H6.3	50	29	○	○		
10	盛岡西消防署 倉庫兼訓練塔	S 造 3/0	176.25㎡		H6.3	38	29	○	○		
11	盛岡西消防署 繫出張所	R C 造 2/0	718.20㎡	1,225.61㎡	H15.3	50	20	○	○		
12	盛岡西消防署 城西出張所	R C 造 2/0	836.82㎡	1,213.50㎡	H19.3	50	16	○	○		
13	盛岡西消防署 城西出張所 太田分駐所	S モルタル造 2/0	232.38㎡	429.00㎡	S48.3	38	50	○	○		令和2年度 大規模改修実施
14	盛岡西消防署 厨川出張所	R C 造 2/0	920.93㎡	1,848.00㎡	R2.8	50	2	○	○		令和2年度 建替え実施
15	盛岡南消防署	R C 造 2/0	1,773.65㎡	2,504.39㎡ ※借地	H7.3	50	28	○	○		
16	盛岡南消防署 仙北出張所	R C 造 2/0	781.50㎡	1,269.23㎡	H4.3	50	31	○	○		
17	滝沢消防署	R C 造 2/0	505.41㎡	市役所庁舎 敷地内	S57.11	50	40	○	○		
18	紫波消防署	R C 造 2/0	1,237.88	3,618.29㎡ ※借地	R元.7	50	3	○	○		令和元年度 建替え実施
19	盛岡中央消防署 岩手分署	S 造一部 R C 造 3/0	942.88㎡	2,611.38㎡ ※借地	H30.6	38	4	○		○	各市町で計画 している施設 (本計画の対象外)
20	盛岡中央消防署 玉山出張所	S 造 2/0	924.70㎡	2,122.10㎡ ※借地	H21.3	38	14	○		○	
21	盛岡西消防署 雫石分署	R C 造一部 S 造 2/0	949.51㎡	2,014.00㎡ ※借地	H5.5	38	29	○		○	
22	盛岡南消防署 矢巾分署	R C 造 2/0	1,219.42㎡	3,705.84㎡ ※借地	H10.9	50	24	○		○	
23	八幡平消防署	R C 造一部 S 造 2/0	1,057.54㎡	4,038.81㎡ ※借地	H12.4	38	22	○		○	
24	八幡平消防署 松尾出張所	R C 造一部 S 造 2/0	710.93㎡	2,320.00㎡ ※借地	H3.2	38	32	○		○	
25	八幡平消防署 安代出張所	R C 造 2/0	852.32㎡	2,215.35㎡ ※借地	H20.3	50	15	○		○	
26	滝沢消防署 滝沢北出張所	S 造 2/0	617.59㎡	1,000.01㎡ ※借地	H7.4	38	27	○		○	

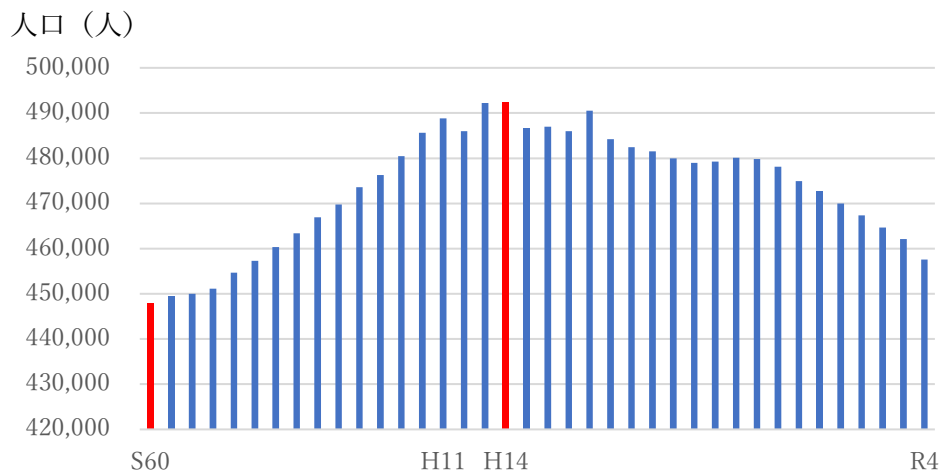
4 管内人口の現況と課題

(1) 管内人口の推移

当組合管内の人口は、昭和 60 年から平成 11 年まで増加していましたが、平成 14 年の 492,314 人をピークに減少に転じて令和 4 年には 457,608 人となり、ピーク時と比較すると、7.0%の減少となっています。

全国的に、少子高齢・人口減少社会が進行する中、当組合管内においてもその傾向が現れています。

管内人口の推移

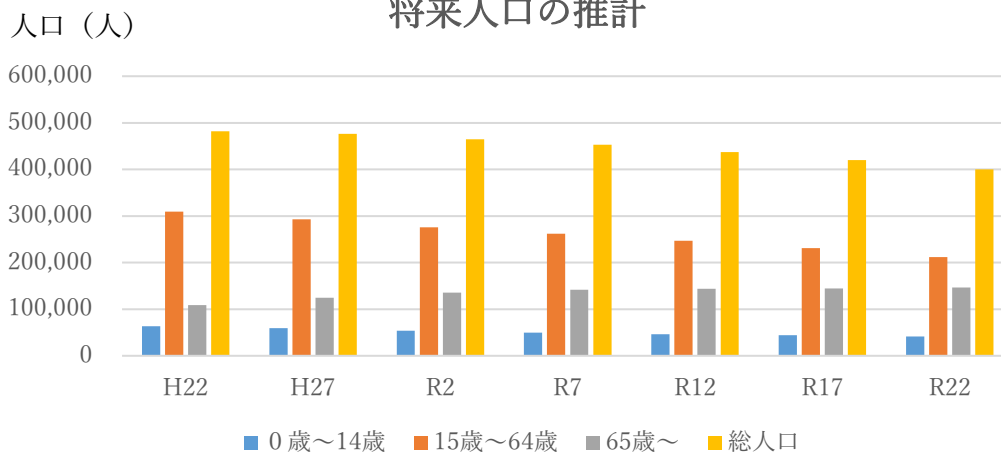


(2) 将来人口の推計

当組合管内の将来人口推計は、平成 22 年には 481,699 人であった管内人口が、30 年後の令和 22 年には 16.9%減の 400,321 人になると推計されています。

また、年代別の人口推計は、生産年齢人口（15～64 歳）の割合が平成 22 年の 309,203 人から 30 年後の令和 22 年には 212,129 人となり、31.4%減少するとともに、65 歳以上の高齢者の割合が増加し、高齢化が一層進むことが予想されます。

将来人口の推計

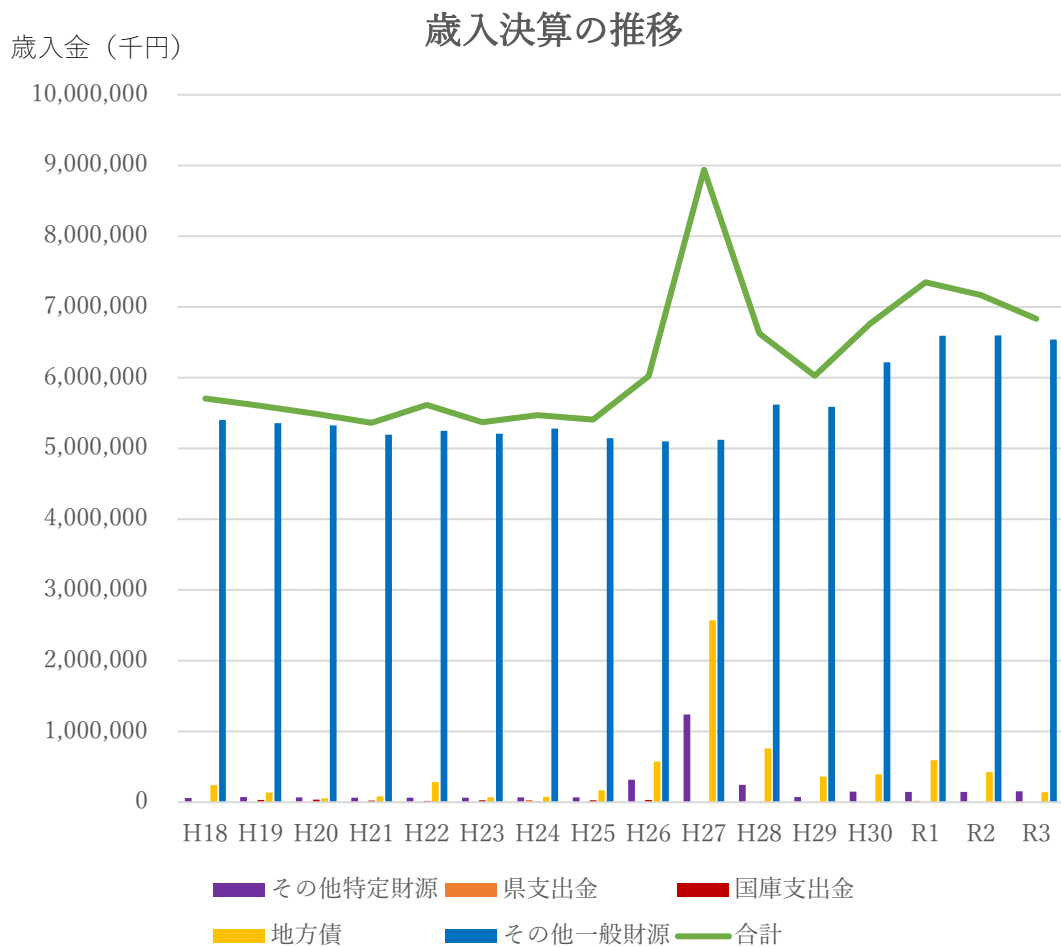


5 財政の現況と課題

(1) 歳入決算の推移

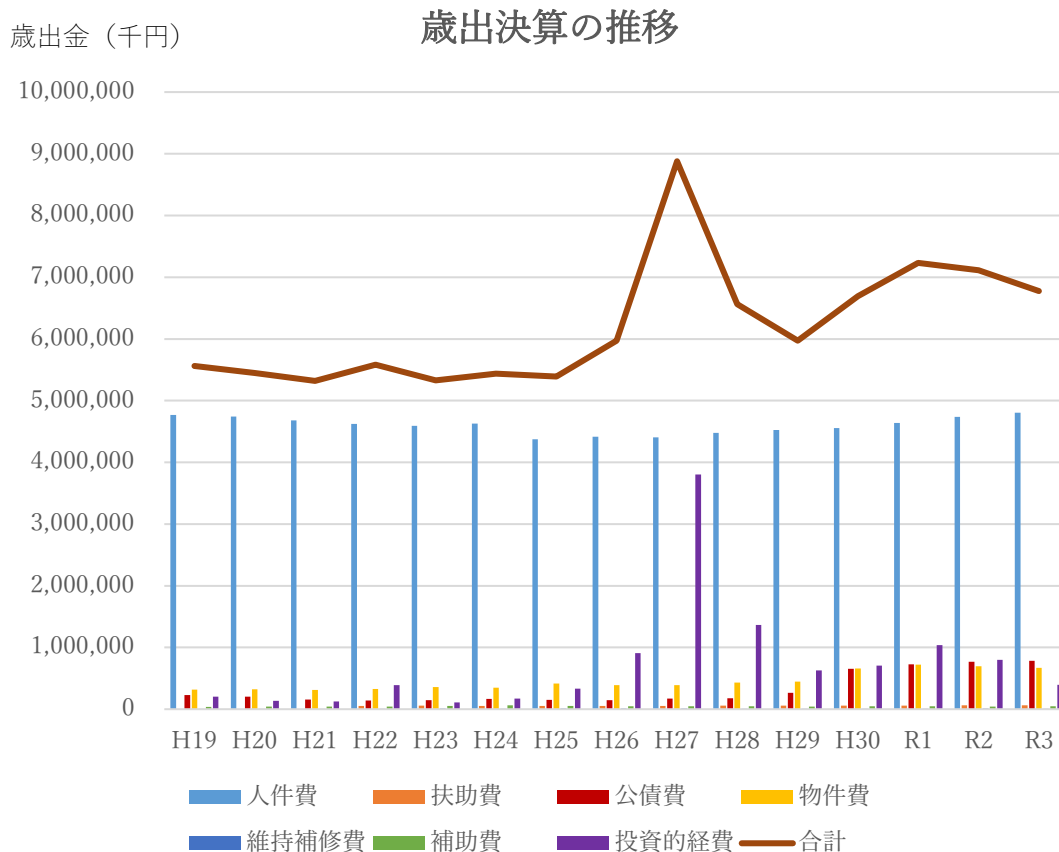
歳入決算については、平成 18 年度から平成 25 年度までは大きな変化はありませんでしたが、平成 26 年度から平成 28 年度までは、岩手県央消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備整備工事に係る整備費の影響により、組合債が増加しています。

その他一般財源（構成市町からの負担金を含む。）は、平成 18 年度から平成 29 年度までは、ほぼ横ばいに推移していましたが、平成 30 年度から令和 3 年度までは、庁舎建設に伴う消防施設整備費負担金の増により、増加している状況にあります。



(2) 歳出決算の推移

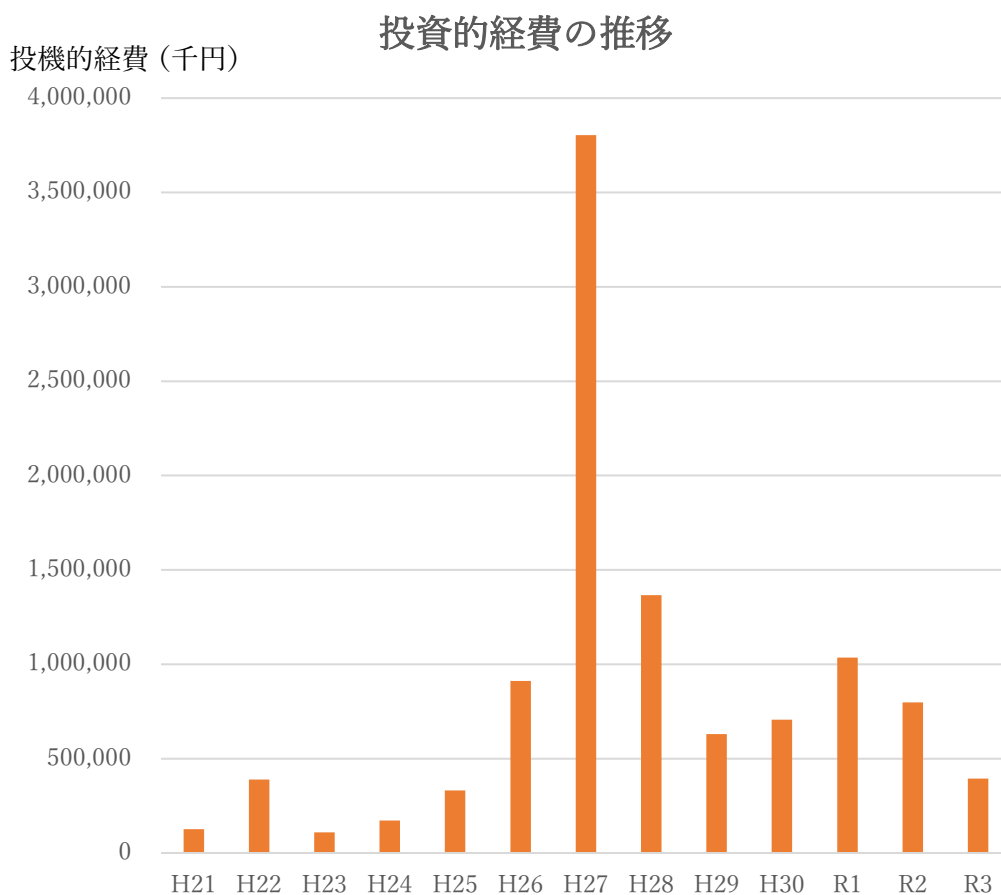
歳出決算については、歳入決算と同様の推移を示しており、平成 26 年度から平成 29 年度までは、岩手県央消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備整備工事の影響により、平成 30 年度から令和 3 年度までは、庁舎建設工事の影響により、投資的経費が増加しています。



(3) 投資的経費の推移

投資的経費については、歳入・歳出決算と同様に推移しており、平成 26 年度から平成 29 年度までは、岩手県央消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備整備工事の影響により、平成 30 年度から令和 3 年度までは、庁舎建設工事の影響により増加しています。

今後、消防庁舎等の改修・建替えや岩手県央消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備整備事業で整備した施設等の維持費や更新費等の投資的経費が必要になってくることが予想されるため、必要な財源の確保が課題となってきます。

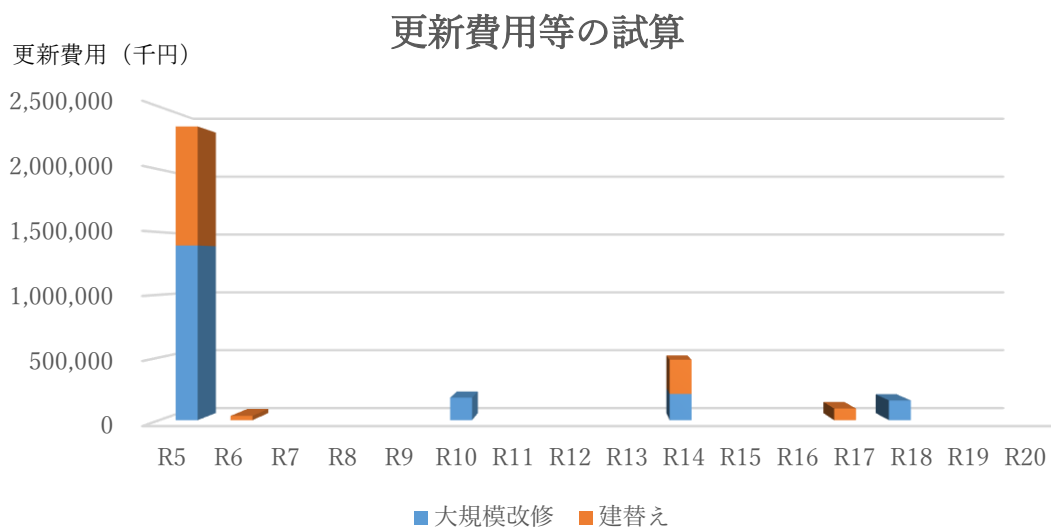


(4) 消防庁舎等の更新費用等の見通し

次のグラフは、現在当組合が所有する消防庁舎等 18 施設について、法定耐用年数に基づき更新等をした場合における費用を試算したものです。

試算した結果、令和 5 年度から令和 20 年度までに必要とされる費用は、総額で約 32 億 8,500 万円を要するという結果となりました。

平均すると年額で約 2 億 500 万円となりますが、令和 5 年度は、中野出張所の建替え及び消防庁舎 5 施設の大規模改修の時期に当たるため、費用が高くなっており、年度によって大きな差が生じるため、消防庁舎等の長寿命化を図ることにより、更新費用等を平準化することが大きな課題となってきます。



【試算条件】

- 法定耐用年数（減価償却期間の耐用年数等に関する省令による。）
RC造 50 年、S造等 38 年
- 改修時期
大規模改修 RC造 25 年、S造等 19 年
建替え RC造 50 年、S造等 38 年
- 費用（地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書による。）
大規模改修 延床面積×250,000 円
建替え 延床面積×400,000 円

6 消防庁舎等の管理に係る基本的な方針

基本的な考え方

現在所有する消防庁舎等を今後良好な状態で使用していくためには、適切な維持管理を実施する必要があります。

また、耐震基準などの安全性能の高まりや省エネルギーへの対応などの環境性能の向上など、時代の変化に応じて施設に求められる機能が多くなっています。

一方で、少子高齢・人口減少社会の進行により、当組合を構成する市町の税収が減少し、維持更新費用の確保が困難な状況が見込まれます。

こうした状況に対応するためには、一つひとつの施設を長く大切に使い計画的な保全の実施により、「長寿命化」を図ることが重要となります。

施設は数十年にわたり利用することから、更新に当たっては長期的視点で政策判断をする必要があります、将来世代に過度な負担を強いることがあってはなりません。

今後、少子・高齢化及び人口減少が進行していく影響により、歳入・歳出構造の変化が想定される中、必要とする消防施設を将来にわたり維持させるため、次のとおり消防庁舎等の管理に係る基本的な方針を定め、住民の安全・安心のため取り組んでいきます。

(1) 点検の実施

各施設の管理者等による点検を実施するとともに、各法令により点検を義務付けられている庁舎の附属設備については、専門業者による法定点検を行います。

(2) 維持管理に伴う修繕及び更新の実施方針

物理的な不具合を直して耐久性を高める長寿命化により、従来 of 壊れてから直すという「事後保全型」の考え方から計画的に直すという「予防保全型」の考え方を取り入れ、計画的に修繕等を実施していきます。

また、修繕及び更新は、概ね次の周期で実施することとします。

ア 修繕

大規模な部材・部品の交換を必要としないもので、屋根や壁の塗替え、設備のオーバーホールなど、劣化・破損箇所等の部分的な補修工事を随時実施します。

イ 大規模改修

屋根や壁を構成する部材の交換、設備の更新など、必要な部材・部品を交換する工事をいい、法定耐用年数とは別に施設ごとに定める耐用年数の半分が経過した時点を目安として実施します。

ウ 建替え

既存建物を解体し、新築することをいい、法定耐用年数とは別に施設ごとに定める耐用年数が経過した時点を目安として実施します。

(3) 安全確保の実施方針

日常点検により高度の危険性が認められた場合は、早急に改修等を行うとともに、建替え後の旧消防庁舎等は、すみやかに解体・撤去するなど、危険性を適切

に除去して施設周辺の安全性を確保します。

(4) 耐震化の実施

消防施設という性格上、災害応急対策の拠点としての機能を適切に発揮するため、旧耐震基準により設計、建築された消防庁舎は、建替え又は耐震化を実施していきます。

(5) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

総合的かつ計画的な管理を実現するため、消防施設の点検管理について、必要に応じて職員研修を行うなど、今後の消防施設の総合的な保全管理の取組を進めていきます。

また、当組合は、消防事務のみを共同で処理する一部事務組合であり、建築技術者等専門的な人材の採用及び育成には限界があることから、診断や点検、工事の実施に当たっては、各構成市町の指導と協力のもとで必要に応じて実施していきます。

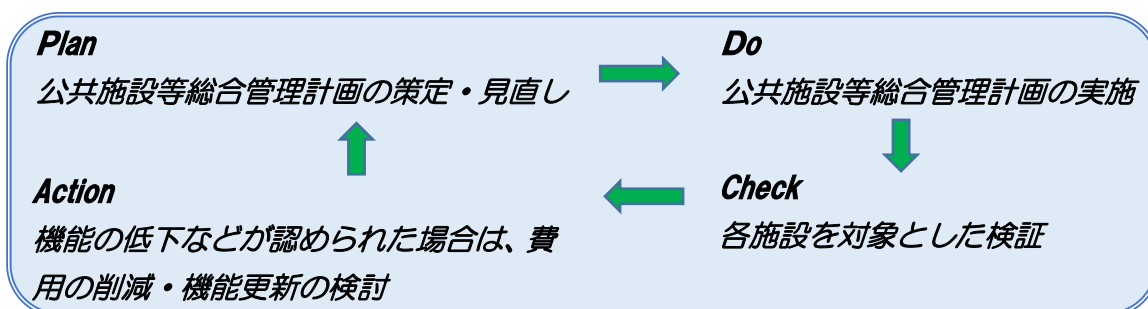
(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

消防施設の位置付け、利用者の構成等を踏まえ内容を検討し、長寿命化等の改修と併せて取り組むことを基本とします。また、各消防施設の利用者特性（障がいの有無、年齢、性別、言語など）によるニーズを踏まえた部分改修や、災害発生時に求められる機能などについても必要に応じて計画的に取り組み、「多様な人々が利用しやすい」施設整備を推進します。

(7) フォローアップの実施方針

本計画は長期的な取組であり、今後、国の制度変更や社会環境の変化などが予想されることから、状況に応じて随時見直しを行うものとします。

また、計画の実施については、進捗管理を行い事業評価した上で、計画に反映するなど適切な見直しを行います。



7 個別施設ごとの計画

施設ごとに定める耐用年数は、法定耐用年数よりも30年延長したRC造80年、S造等68年とし、それぞれ耐用年数の半分が経過する時期（RC造40年、S造等34年）を目安に大規模改修を実施して施設の長寿命化を図ります。

費用の算出方法については、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」の試算方法を準用し、大規模改修は延床面積×250,000円、建替えは延床面積×400,000円で算出しています。

なお、既に完了している事業については、要した事業費を計上しています。

1	盛岡中央消防署	建築年月	平成28年6月
		構造	RC造6階建て
		延床面積	6,968.19 m ²
		耐用年数	80年
		長寿命化の対策	平成28年度にPFI事業を活用して建築した庁舎であり、トータルコストの削減及び建設コストの平準化を図っております。 今後、施設の管理者等が行う点検と併せて予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
2	盛岡中央消防署 訓練塔	建築年月	平成28年6月
		構造	RC造5階建て
		延床面積	417.78 m ²
		耐用年数	80年
		長寿命化の対策	平成28年度にPFI事業を活用して建築した訓練塔であり、トータルコストの削減及び建設コストの平準化を図っております。 今後、施設の管理者等が行う点検と併せて予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
3	盛岡中央消防署 車庫	建築年月	平成28年6月
		構造	S造平屋建て
		延床面積	137.38 m ²
		耐用年数	68年
		長寿命化の対策	平成28年度にPFI事業を活用して建築した車庫であり、トータルコストの削減及び建設コストの平準化を図っております。

			今後、施設の管理者等が行う点検と併せて予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
4	盛岡中央消防署 葛巻分署	建築年月	昭和56年1月（旧耐震基準）
		構造	RC造一部S造2階建て
		延床面積	407.40 m ²
		耐用年数	38年（法定耐用年数）
		長寿命化の対策	新耐震基準に適合していない庁舎であり、耐震化を実施していない上に法定耐用年数を超過しているため、葛巻町事業により建替えることが決定しています。 (延床面積 996.47 m ²) (建替え費用 葛巻町事業)
5	盛岡中央消防署 上田出張所	建築年月	平成23年3月
		構造	RC造2階建て
		延床面積	628.64 m ²
		耐用年数	80年
		長寿命化の対策	継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
6	盛岡中央消防署 松園出張所	建築年月	平成9年3月
		構造	RC造2階建て
		延床面積	788.70 m ²
		耐用年数	80年
		長寿命化の対策	継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行うとともに、令和19年度に大規模改修を計画し、法定耐用年数を超えた使用をします。 (改修費用 197,175千円)
7	盛岡中央消防署 中野出張所	建築年月	昭和58年4月
		構造	RC造2階建て
		延床面積	503.90 m ²
		耐用年数	50年（法定耐用年数）
		長寿命化の対策	令和6年度竣工予定で令和5年度に建替工事を実施します。 建替え後は、継続して点検を実施し、予防保全

			型の計画的な維持管理を行います。 また、竣工後は旧庁舎を解体します。 (事業費 1,143,586 千円)
8	盛岡中央消防署 山岸出張所	建築年月	平成 28 年 6 月
		構 造	R C 造 2 階建て
		延床面積	653.99 m ²
		耐用年数	80 年
		長寿命化 の対策	平成 28 年度に P F I 事業を活用して建築した庁舎であり、トータルコストの削減及び更新コストの平準化を図っております。 今後、施設の管理者等が行う点検と併せて予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
9	盛岡西消防署	建築年月	平成 6 年 3 月
		構 造	R C 造 4 階建て
		延床面積	2,053.27 m ²
		耐用年数	80 年
		長寿命化 の対策	継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行うとともに、令和 16 年度に大規模改修を計画し、法定耐用年数を超えた使用をします。 (改修費用 513,318 千円)
10	盛岡西消防署 倉庫兼訓練塔	建築年月	平成 6 年 3 月
		構 造	S 造 3 階建て
		延床面積	176.25 m ²
		耐用年数	68 年
		長寿命化 の対策	継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行うとともに、令和 10 年度に大規模改修を計画し、法定耐用年数を超えた使用をします。 (改修費用 44,063 千円)
11	盛岡西消防署 繫出張所	建築年月	平成 15 年 3 月
		構 造	R C 造 2 階建て
		延床面積	718.20 m ²
		耐用年数	80 年

		長寿命化の対策	継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
12	盛岡西消防署 城西出張所	建築年月	平成 19 年 3 月
		構造	R C 造 2 階建て
		延床面積	836.82 m ²
		耐用年数	80 年
		長寿命化の対策	継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
13	盛岡西消防署 城西出張所 太田分駐所	建築年月	昭和 48 年 3 月 (旧耐震基準)
		改修年月	令和 2 年 11 月 (耐震化)
		構造	S モルタル造 2 階建て
		延床面積	232.38 m ²
		耐用年数	68 年
		長寿命化の対策	当計画に基づき令和 2 年 11 月に大規模改修(耐震化)を実施しており、令和 23 年度までの利用を見込みます。 継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
14	盛岡西消防署 厨川出張所	建築年月	令和 2 年 8 月
		構造	R C 造 2 階建て
		延床面積	920.93 m ²
		耐用年数	80 年
		長寿命化の対策	当計画に基づき、令和 2 年 8 月に建替えを実施。 継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
15	盛岡南消防署	建築年月	平成 7 年 3 月
		構造	R C 造 2 階建て
		延床面積	1,773.65 m ²
		耐用年数	80 年
		長寿命化の対策	継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行うとともに、令和 17 年度に大規模改修を計画し、法定耐用年数を超えた使用をします。 (改修費用 443,413 千円)

16	盛岡南消防署 仙北出張所	建築年月	平成4年3月
		構造	RC造2階建て
		延床面積	781.50 m ²
		耐用年数	80年
		長寿命化の対策	<p>継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行うとともに、令和14年度に大規模改修を計画し、法定耐用年数を超えた使用をします。</p> <p>(改修費用 195,375千円)</p>
17	滝沢消防署	建築年月	昭和57年11月
		構造	RC造2階建て
		延床面積	505.41 m ²
		耐用年数	50年(法定耐用年数)
		長寿命化の対策	<p>耐用年数の半分を経過しているものの、大規模改修等を実施していないことから、法定耐用年数を迎える令和14年度までに建替えを実施できるよう滝沢市と調整を図ります。</p> <p>(建替え費用 202,164千円)</p>
18	紫波消防署	建築年月	令和元年7月
		構造	RC造2階建て
		延床面積	1,237.88 m ²
		耐用年数	80年
		長寿命化の対策	<p>当計画に基づき令和元年7月に建替えを実施。</p> <p>継続して点検を実施し、予防保全型の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。</p>

計画期間内における個別施設計画

No.	建物名	区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		費用(千円)							
1	盛岡中央消防署	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
2	盛岡中央消防署 訓練塔	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
3	盛岡中央消防署 車庫	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
4	盛岡中央消防署 葛巻分署	大規模改修等							
		建替						●	
		費用(千円)							町事業
5	盛岡中央消防署 上田出張所	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
6	盛岡中央消防署 松園出張所	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
7	盛岡中央消防署 中野出張所	大規模改修等							
		建替						●	
		費用(千円)						980,275	
8	盛岡中央消防署 山岸出張所	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
9	盛岡西消防署	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
10	盛岡西消防署 倉庫兼訓練塔	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
11	盛岡西消防署 繫出張所	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
12	盛岡西消防署 城西出張所	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
13	盛岡西消防署 城西出張所 太田分駐所	大規模改修等		完了					
		建替							
		費用(千円)		48,664					
14	盛岡西消防署 厨川出張所	大規模改修等							
		建替		完了					
		費用(千円)	178,445	308,632					
15	盛岡南消防署	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
16	盛岡南消防署 仙北出張所	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
17	滝沢消防署	大規模改修等							
		建替							
		費用(千円)							
18	紫波消防署	大規模改修等							
		建替		完了					
		費用(千円)	408,575						

※ 費用は、R4までは実績額、R5以降は見込み額としている。

資料編

1 消防施設の推移

令和元年に紫波消防署庁舎、令和2年に厨川出張所庁舎を建替えたことにより、施設規模（㎡）が増加しています。

	平成30年4月1日現在		令和4年4月1日現在	
	施設数	施設規模（㎡）	施設数	施設規模（㎡）
消防庁舎	18	18,450.24	18	19,742.27

2 有形固定資産減価償却率の推移

消防施設は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。

法令で定められた耐用年数があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、有形固定資産減価償却率が高いほど、施設の老朽が進んでいることを意味し、施設の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

有形固定資産減価償却率 (%)

指 標	R 元	R 2	R 3
有形固定資産 減 価 償 却 率	28.3	29.0	31.7

3 維持管理費の推移

維持管理費は、老朽化による庁舎設備の修繕が増えていることから増加傾向にあります。

(千円)

年 度	R元	R2	R3
維持管理費	43,227	43,913	46,091

4 これまでの長寿命化の取組

施設の長寿命化に向けた計画初年度の平成 30 年度から令和 4 年度末までの取組件数は次表のとおりです。

区分	計画件数	実施済み件数	進捗率 (%)
大規模改修	6	1	16.67
建替え	5	2	40.00
合計	11	3	27.27

5 更新に係る経費の見込み

令和 5 年から令和 20 年までの今後 16 年間の消防庁舎等の大規模改修・建替えに必要な経費について、個別施設計画に基づく長寿命化対策を行った場合と、法定耐用年数経過時に単純更新をした場合とを、それぞれ試算しました。

試算した結果、長寿命化対策を行った場合の効果額は約 7 億 937 万円となります。

今後 16 年間の消防庁舎等の更新等に係る経費の見込み (千円)

	大規模改修 ①	建替え ②	合計 ③ (①+②)	法定耐用年数経過時に 単純更新等した場合 ④	長寿命化対策等の 効果額 (③-④)
建築物	1,393,344	1,182,439	2,575,783	3,285,148	△ 709,365